

中施策評価書

作成日 平成30年 5月 28日

中施策事業名	防犯啓発事業	部課名	市民生活部・防災防犯対策室
		作成者	塚田 力
①めざすまちの姿	03 まちが明るく、地域の防犯活動が活発で、犯罪が少ない		
②大施策	明るく、地域の防犯活動が活発で犯罪が少ないまちをつくる		
③中施策	市民の防犯意識の向上を図る		
④中施策事業の対象	市民		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	防犯意識の向上が図られている		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・ 防犯の啓発 ・ 功労者表彰 ・ 市防犯協会		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
防犯教室の実施回数	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	19	20	21	22	23	23
	実績値	19	11				
単位	回						
	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位							

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				平成28年度	平成29年度	平成30年度
① 総事業費(a+b)				1,935千円	1,893千円	
	a 事業費合計			162千円	139千円	105千円
	人 件 費	正規職員	人数	0.3 人	0.3 人	
			b 金額	1,773千円	1,754千円	
		非常勤一 般職員等 (事業費に含む)	人数	0 人	0 人	
			金額	0千円	0千円	
		人件費合計			1,773千円	1,754千円
② 補助金等（収入）				0千円	0千円	0千円
③ コスト（①－②）				1,935千円	1,893千円	
市民一人あたりコスト （③／市の人口（評価対象年度末時点））				28 円	28 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	あまり達成できていない	×	C
	大施策に貢献していますか	ある程度貢献できた	△	
	重点をおく指標は妥当でしたか	指標の内容を見直す必要がある	△	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか (事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より遅れている	×	C

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	目標に至らなかった原因について、防犯教室の開催は地域や団体が計画実施するため、数値が目標値に届かなかったものとする。
-----------------------------	--

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	教室開催を各団体に促していく。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	教室時に配布する啓発品選定について、時事的なものを考慮し配布する。また啓発自体も犯罪発生への減少等を常に意識していく。	
今後、改善・拡大する事業	事業名 啓発事業	内容、理由、時期等 啓発主体者や対象者を考慮しながら啓発活動を実施する。
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称) 体験事業	内容、理由、時期等 啓発イベント等を通じて防犯に関する体験啓発を実施検討していく。
今後、休廃止する事業	事業名 啓発活動	内容、理由、時期等 単なるチラシの配布やターゲットを意識しない啓発品の配布は行わない。
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況	沓掛事件について、例年実施していた前後駅での啓発に加えて、平成29年度には初めて防犯セミナー(安心安全フェス2018)にも遺族に参加して頂いた。その際に沓掛事件について2回ひとことお話し頂き啓発した。	
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況	バーチャル技術の活用について国の補助金を申請中。県内で1件採択予定のもので愛知県は通過した。	

中施策評価書

作成日 平成30年 7月 30日

中施策事業名	自主防犯活動支援事業	部課名	市民生活部・防災防犯対策室
		作成者	塚田 力
①めざすまちの姿	03 まちが明るく、地域の防犯活動が活発で、犯罪が少ない		
②大施策	明るく、地域の防犯活動が活発で犯罪が少ないまちをつくる		
③中施策	地域の自発的な防犯活動を推進する		
④中施策事業の対象	市民		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	積極的に防犯活動を行っている		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・ 防犯ボランティア ・ 防犯モデル地区 ・ 安全ステーション		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
自主防犯ボランティア団体数	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	64	65	67	69	71	71
	実績値	64	66				
単位	団体						
	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位							

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				平成28年度	平成29年度	平成30年度
① 総事業費(a+b)				3,173千円	2,674千円	
	a 事業費合計			2,641千円	2,147千円	2,684千円
	人件費	正規職員	人数	0.09 人	0.09 人	
			b 金額	532千円	527千円	
		非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0.1 人	0.44 人	
			金額	1,018千円	639千円	
		人件費合計			1,550千円	1,166千円
② 補助金等（収入）				0千円	0千円	0千円
③ コスト（①－②）				3,173千円	2,674千円	
市民一人あたりコスト （③／市の人口（評価対象年度末時点））				46 円	39 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	コストを縮減して目標が達成できた	○	A
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	防犯教室等における啓発によって自発的な防犯活動が推進されていると考える。また、平成29年度は、駐輪場での軽作業を監視員が行ったため自転車対策事業における非常勤一般職員の人数が増加し、相対的に自主防犯活動支援事業の人数が減少した。平成30年度は平成28年度以前の体制に戻ったため事業費合計が変動している。
-----------------------------	---

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	さらに登録団体が増加するように継続して事業展開していく。既存の防犯以外の団体にも声がけしていく。提供した資材の活用頻度や効果などを検証する。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	自主防犯団体との対話を重ね、メンバーが増加しているところはどうような工夫をしているかなどをヒアリングする。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称) 団体間交流	内容、理由、時期等 各団体の交流を図り、他の模範となるような団体を発掘する。
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況	毎年同じ業者で購入していた物を価格比較し、より安価に入手できる方法を検討した。	
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況	資材配布が完了した。	

中施策評価書

作成日 平成30年 11月 2日

中施策事業名	防犯対策事業	部課名	市民生活部・防災防犯対策室
		作成者	塚田 力
①めざすまちの姿	03 まちが明るく、地域の防犯活動が活発で、犯罪が少ない		
②大施策	明るく、地域の防犯活動が活発で犯罪が少ないまちをつくる		
③中施策	明るく死角が少ない街をつくる		
④中施策事業の対象	・ 市民 ・ 市内で遊ぶ子ども		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	市民が安心して生活でき、子どもが外で安全に遊んでいる		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・ 防犯設備の設置補助 ・ 地域安全監視員 ・ 愛知地区防犯協会連合会		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
防犯灯のLED化補助台数（平成31年度完了予定）	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	908	280	350	300	0	0
	実績値	908	331				
	単位	台					
防犯カメラ設置台数	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	0	10	10	10	10	10
	実績値	0	7				
	単位	台					

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				平成28年度	平成29年度	平成30年度
① 総事業費 (a+b)				24, 473千円	17, 927千円	
	a 事業費合計			18, 918千円	12, 432千円	11, 007千円
	人 件 費	正規職員	人数	0. 94 人	0. 94 人	
			b 金額	5, 555千円	5, 495千円	
		非常勤一 般職員等 (事業費に含む)	人数	3. 9 人	3. 36 人	
			金額	4, 616千円	4, 877千円	
		人件費合計			10, 171千円	10, 372千円
② 補助金等 (収入)				0千円	0千円	0千円
③ コスト (①－②)				24, 473千円	17, 927千円	
市民一人あたりコスト (③／市の人口(評価対象年度末時点))				356 円	261 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	ほぼ達成	△	B
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか (事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	おおむね計画通り	△	B

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	防犯灯のLED化は目標を大幅に上回る実績となった。これにより中施策に寄与したと考える。防犯カメラの補助に関しては、ひとつの区に原則1台の補助としたため7台となった。今後は内規の見直しを進め防犯カメラの設置補助を広めていく。
-----------------------------	---

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	防犯カメラの補助に関して補助実績が伸びるように働きかけていく。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	翌年度以降もLED化を進めていく。現在の補助事業を継続する。新規に防犯灯を設置する箇所を増やしていく。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名 防犯ベル補助事業	内容、理由、時期等 実績が数年間ないため。
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況	事案があればその都度打診している。	
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況	現状カメラの有無による因果関係を調査中。	

中施策評価書

作成日 平成30年 11月 2日

中施策事業名	交通安全推進事業	部課名	市民生活部・防災防犯対策室
		作成者	塚田 力
①めざすまちの姿	07 道路環境がよく、歩行者も自転車も自動車も安全に通行することができる		
②大施策	利用者が安心して通行できる道路環境をつくる		
③中施策	交通ルールの理解と遵守を促進する		
④中施策事業の対象	市内在住・在勤・在学者		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	交通ルールの遵守		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・交通安全運動 ・交通安全の啓発 ・交通安全施設・規制等の要望		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
交通安全教室の開催回数	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	29	30	31	32	33	33
	実績値	29	28				
単位	回						
	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位							

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額	
				平成28年度	平成29年度	平成30年度	
① 総事業費 (a+b)				12, 909千円	14, 663千円		
人件費	a 事業費合計			10, 309千円	11, 448千円	12, 355千円	
	正規職員	人数		0. 44 人	0. 55 人		
			b 金額	2, 600千円	3, 215千円		
		非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数		6. 61 人	6. 07 人	
				金額	5, 822千円	5, 599千円	
			人件費合計			8, 422千円	8, 814千円
② 補助金等 (収入)				0千円	0千円	0千円	
③ コスト (①－②)				12, 909千円	14, 663千円		
市民一人あたりコスト (③／市の人口(評価対象年度末時点))				188 円	213 円		

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	ほぼ達成	△	B
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか (事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	おおむね計画通り	△	B

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	交通安全教室の参加者も毎年変わるので、今後も継続して実施する必要があると考える。 また事業費については、平成29年度はリストバンドを作成し、平成30年度は交通安全教室用信号機を買い換えたため毎年変動している。
-----------------------------	---

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	横断歩道シミュレータなどの啓発機材を借用して啓発活動をしていく。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	交通安全の意識向上に向けた効果的な方法を検討する。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
	交通安全疑似体験事業	交通安全の意識向上を図るため、バーチャル技術を活用した交通安全体験事業を実施する。
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況	実施に向けて先進技術(VRなど)に関する内閣府の補助金申請を行った。(愛知県において県内採択され現在内閣府において審査中)	
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況	平成31年に各種疑似体験を通じた啓発活動を実施予定。	

中施策評価書

作成日 平成30年 11月 21日

中施策事業名	自転車対策事業	部課名	市民生活部・防災防犯対策室
		作成者	塚田 力
①めざすまちの姿	07 道路環境がよく、歩行者も自転車も自動車も安全に通行することができる		
②大施策	利用者が安心して通行できる道路環境をつくる		
③中施策	利用者が安全で安心して通行できるように道路を整備・管理する		
④中施策事業の対象	市内を自転車利用する人		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	自転車を放置していない		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・駐輪場の管理・運営 ・自転車駐輪対策 ・放置自転車		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
撤去台数	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	416	500	500	500	500	450
	実績値	416	376				
単位	台						
駐輪場の不足台数	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	0	190	190	190	0	0
	実績値	190	100				
単位	台						

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				平成28年度	平成29年度	平成30年度
① 総事業費 (a+b)				19,320千円	17,692千円	
	a 事業費合計			18,729千円	17,107千円	17,493千円
	人 件 費	正規職員	人数	0.1 人	0.1 人	
			b 金額	591千円	585千円	
		非常勤一 般職員等 (事業費に含む)	人数	0.03 人	0.13 人	
			金額	4,616千円	189千円	
		人件費合計			5,207千円	774千円
② 補助金等 (収入)				0千円	0千円	0千円
③ コスト (①－②)				19,320千円	17,692千円	
市民一人あたりコスト (③／市の人口(評価対象年度末時点))				281 円	257 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	ほぼ達成	△	B
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか (事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	放置自転車撤去台数は減少傾向にある。駐輪場の適正管理やバスなどの公共交通機関の充実の影響などが考えられる。しかしながら満足な駐輪台数がまだ確保できないため、今後はPFI手法などを研究しながら駐輪場の整備を検討する。
-----------------------------	---

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	引き続き放置自転車の監視や撤去を継続していく。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	駐輪場の改善策を検討する。駐輪場の利用について様々な手法を検討する。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況	撤去台数は減少したが、駐輪場の適正管理の影響や、駐輪台数の減少等の影響があると考えられる。	
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況	補助金や民間活用について調査研究した。	

中施策評価書

作成日 平成30年 8月 16日

中施策事業名	災害対策事業	部課名	市民生活部・防災防犯対策室
		作成者	塚田 力
①めざすまちの姿	18 災害時に行政と民間、地域、近隣市町村との連携がとれている		
②大施策	災害時に行政と民間、地域、近隣市町村と連携する		
③中施策	普段から各機関との連絡調整がとれる体制をつくる		
④中施策事業の対象	近隣自治体、遠方自治体、民間企業		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	平時から情報交換等により顔の見える関係を構築し、災害時に迅速な対応ができる関係となっている		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・災害対策本部、非常配備 ・避難所 ・防災行政無線等機器 ・防災資機材 ・地域 防災計画 ・防災会議、地域防災対策推進会議 ・国庫、県費の補助金（防災関係） ・国民保護計画 ・災害時要援護者支援、ボランティアセンター ・防災協定		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
締結した災害協定 数（年間）	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	3	3	3	3	3	3
	実績値	7	7				
単位	数						
	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位							

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				平成28年度	平成29年度	平成30年度
① 総事業費 (a+b)				20, 012千円	23, 547千円	
	a 事業費合計			17, 234千円	17, 117千円	23, 306千円
	人 件 費	正 規 職 員	人 数	0. 47 人	1. 1 人	
			b 金 額	2, 778千円	6, 430千円	
		非 常 勤 一 般 職 員 等 (事業費に含む)	人 数	0. 3 人	0. 4 人	
			金 額	1, 883千円	1, 948千円	
		人件費合計			4, 661千円	8, 378千円
② 補助金等（収入）				1, 075千円	939千円	1, 154千円
③ コスト（①－②）				18, 937千円	22, 608千円	
市民一人あたりコスト (③／市の人口(評価対象年度末時点))				276 円	329 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか (事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	コストを縮減して目標が達成できた	○	A
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	災害時の応援体制をより強固なものへするために関係機関と多くの協定を締結できた。今後もいろいろな機関と協定を結び連絡調整ができる体制を強固なものにしていく。30年度の予算増はJアラートの受信機整備工事のため増加している。
-----------------------------	---

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	更なる協定締結先を模索し、今以上の体制が確保できるようにしていきたい。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	協定の締結先と何らかの連絡が取り合える体制づくりをしていく。	
今後、改善・拡大する事業	事業名 遠方自治体との災害協定	内容、理由、時期等 南海トラフ地震が発生した際、近隣自治体は同じように被災するため
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称) 特になし	内容、理由、時期等 今実施している事業をもっと充実させていきたい
今後、休廃止する事業	事業名 特になし	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況	調整の取れたところから順次協定を締結した	
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況	さらに不足している事業について調整を図り、協定の締結をしていく	

中施策評価書

作成日 平成30年 11月 2日

中施策事業名	消防水利設置・維持管理事業	部課名	市民生活部・防災防犯対策室
		作成者	塚田 力 羽場 浩一郎
①めざすまちの姿	18 災害時に行政と民間、地域、近隣市町村との連携がとれている		
②大施策	災害時に行政と民間、地域、近隣市町村と連携する		
③中施策	普段から各機関との連絡調整がとれる体制をつくる		
④中施策事業の対象	市内の市街地及びこれに類する地域		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	耐震性を有する防火水槽が整備されている		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・立上り消火栓に関すること ・防火水槽の設置及び改修に関すること ・国庫補助金及び県費補助金に関すること		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
耐震性防火水槽整備率（市街地等区域を概ね網羅できる78基（100%）を目標値とする）	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	75	76	77	78	78	78
	実績値	75	76				
	単位	基					
	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
	単位						

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				平成28年度	平成29年度	平成30年度
① 総事業費(a+b)				32,820千円	21,395千円	
人 件 費	a 事業費合計			23,601千円	12,276千円	22,942千円
	正規職員	人数	1.56 人	1.56 人		
		b 金額	9,219千円	9,119千円		
		非常勤一 般職員等 (事業費に含む)	人数	0 人	0 人	
			金額	0千円	0千円	
			人件費合計		9,219千円	9,119千円
② 補助金等（収入）				0千円	9,895千円	11,195千円
③ コスト（①－②）				32,820千円	11,500千円	
市民一人あたりコスト (③÷市の人口(評価対象年度末時点))				478 円	167 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか (事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	コストを縮減して目標が達成できた	○	A
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	耐震性防火水槽は順調に設置されており、且つ、目標値を達成しているので、今後も継続する。新設する場所の立地により費用が変動するため、平成30年度の予算については、増額となっている。
-----------------------------	---

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	立上り消火栓移設に際して補助金の増額変更 北部児童館の耐震性防火水槽設置時期については、安全確保のため子どもの少ない閑散期に調整する必要がある。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項		
今後、改善・拡大する事業	事業名 立上り消火栓設置等補助事業	内容、理由、時期等 今後、世代交代により、地区管理の立上り消火栓を撤去する傾向にあるため、撤去ではなく、移設の方向に持っていけるようにする。
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称) なし	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名 なし	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況	南部児童館と設置時期を調整し、防火水槽を設置した。	
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況	平成30年度は北部児童館と設置時期を調整する。 消防広域化に伴う事務移管は完了した。	

中施策評価書

作成日 平成30年 8月 21日

中施策事業名	消防団運営事業	部課名	市民生活部・防災防犯対策室
		作成者	塚田 力 羽場 浩一郎
①めざすまちの姿	18 災害時に行政と民間、地域、近隣市町村との連携がとれている		
②大施策	災害時に行政と民間、地域、近隣市町村と連携する		
③中施策	普段から各機関との連絡調整がとれる体制をつくる		
④中施策事業の対象	消防団員・区、町内会・関係団体		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	地域の中心となり、地域住民と相互に連携協力し、活動を行っている		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・消防団員の退職報償金に関すること ・消防団員等の公務災害補償に関すること ・ 消防団式典に関すること ・消防団の各種行事に関すること ・消防団に対する警備依 頼に関すること ・消防団交付金に関すること ・消防団の組織運営に関すること		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
消防団活動回数(年間)	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	820	820	820	820	820	820
	実績値	940	925				
単位	回						
	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位							

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				平成28年度	平成29年度	平成30年度
① 総事業費 (a+b)				52, 093千円	47, 884千円	
	a 事業費合計			35, 015千円	30, 991千円	37, 860千円
	人 件 費	正規職員	人数	2. 89 人	2. 89 人	
			b 金額	17, 078千円	16, 893千円	
		非常勤一 般職員等 (事業費に含む)	人数	0 人	0 人	
			金額	0千円	0千円	
		人件費合計			17, 078千円	16, 893千円
② 補助金等 (収入)				0千円	0千円	0千円
③ コスト (①－②)				52, 093千円	47, 884千円	
市民一人あたりコスト (③／市の人口(評価対象年度末時点))				758 円	697 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか (事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	コストを縮減して目標が達成できた	○	A
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	火災減少等により活動回数は減少しているが、目標値を達成している。 また、消防広域化により平成30年度から、市防災防犯対策室に所管替えになった。消防団員退職報償金については、人数が確定しないこと、階級別にて予算確保することから決算額に対し、予算額が大きくなっている。
-----------------------------	---

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	新規消防団員加入推進・消防団活動の普及啓発	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	現年度同様継続	
今後、改善・拡大する事業	事業名 なし	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称) なし	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名 なし	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況	消防団員の定員充足については、業務改善提案事業として旧消防総務課庶務係で新規団員確保に向け取り組みを実施したが、定員充足に至らなかった。	
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況	平成30年度以降は、消防広域化に伴い市防災防犯対策室に所管替えとなったが、同様の取り組みを実施することとする。	

中施策評価書

作成日 平成30年 5月 28日

中施策事業名	女性防火クラブ事務	部課名	市民生活部・防災防犯対策室
		作成者	塚田 力 羽場 浩一郎

①めざすまちの姿	19 防災を行政任せにせず、普段から家庭と地域の準備と連携が十分できており、災害時には助け合うことができる
②大施策	災害に備え、家庭と地域の準備と連携ができ、災害時には自発的に助け合えるよう支援する
③中施策	災害に備えて家庭での準備を促す
④中施策事業の対象	女性防火クラブ員
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	クラブ活動を通じ、家庭や地域からの火災を予防する
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	- 女性防火クラブの指導育成に関すること - 女性防火クラブ交付金事務に関すること - 女性防火クラブ半日体験に関すること - 女性防火クラブ研修に関すること

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
女性防火クラブ行事参加人数(年間)	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	300	300	300	300	300	300
	実績値	335	301				
単位	人						
	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位							

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				平成28年度	平成29年度	平成30年度
① 総事業費 (a+b)				3, 518千円	3, 421千円	
	a 事業費合計			1, 390千円	1, 316千円	1, 386千円
	人 件 費	正 規 職 員	人 数	0. 36 人	0. 36 人	
			b 金 額	2, 128千円	2, 105千円	
		非 常 勤 一 般 職 員 等 (事業費に含む)	人 数	0 人	0 人	
			金 額	0千円	0千円	
		人件費合計			2, 128千円	2, 105千円
② 補助金等 (収入)				0千円	0千円	0千円
③ コスト (①－②)				3, 518千円	3, 421千円	
市民一人あたりコスト (③／市の人口(評価対象年度末時点))				51 円	50 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか (事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	コストを縮減して目標が達成できた	○	A
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	クラブ員の減少もあったが、目標値は達成している。今後もクラブ員を通じて火災予防を図り、住宅用火災警報器、消火器、感震ブレーカーの設置促進を図ることとする。
-----------------------------	---

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	災害は火災のみならず地震による被害も想定されることから、家具の転倒防止等についても周知を図りたい。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項		
今後、改善・拡大する事業	事業名 なし	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称) なし	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名 なし	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況	消防半日体験を通じ、クラブ員に災害は火災のみならず地震による被害も想定されることから、家具の転倒防止等についても周知を図った。	
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況		

中施策評価書

作成日 平成30年 8月 16日

中施策事業名	防災啓発事業	部課名	市民生活部・防災防犯対策室
		作成者	塚田 力
①めざすまちの姿	19 防災を行政任せにせず、普段から家庭と地域の準備と連携が十分できており、災害時には助け合うことができる		
②大施策	災害に備え、家庭と地域の準備と連携ができ、災害時には自発的に助け合えるよう支援する		
③中施策	災害に備え家庭と地域の連携を促し、災害時の助け合いの意識を向上させる		
④中施策事業の対象	市民		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	災害時に地域を通してスムーズな連絡調整を行うことができ、消火活動や救出活動を迅速に行うことができる状態である		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・ 防災訓練 ・ 防災啓発 ・ 自主防災組織連合会 ・ 安心安全情報共有システム ・ 地区で開催される防災訓練・講話		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
地域で実施した防災訓練の数(年間)	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	36	40	42	44	46	46
	実績値	38	28				
単位	数						
	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位							

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				平成28年度	平成29年度	平成30年度
① 総事業費(a+b)				5,415千円	11,634千円	
人 件 費	a 事業費合計			2,460千円	6,373千円	6,111千円
	正規職員	人数	0.5 人	0.9 人		
		b 金額	2,955千円	5,261千円		
		非常勤一 般職員等 (事業費に含む)	人数	0.06 人	0.6 人	
			金額	1,883千円	2,923千円	
			人件費合計		4,838千円	8,184千円
② 補助金等（収入）				0千円	0千円	0千円
③ コスト（①－②）				5,415千円	11,634千円	
市民一人あたりコスト （③／市の人口（評価対象年度末時点））				79 円	169 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	ほぼ達成	△	B
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	おおむね計画通り	△	B

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	自主防災リーダー研修など消防団と自主防災会、自主防災連合会が訓練を通じ、顔の見える関係作りを実施し、地域住民と連携した活動をしている。29年度の決算額増は、前年欠員であった防災専門員の人件費と防災訓練や講演会の経費増のためものである。
-----------------------------	---

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	訓練実施の呼びかけもしていくが、内容についても提案していけるようにしたい。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	より内容が充実できるような訓練を考案する。	
今後、改善・拡大する事業	事業名 防災訓練内容の見直し	内容、理由、時期等 各地区においてマンネリ化している部分もあり、楽しみもありませんが、より実践的な内容となるよう工夫していく。
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称) 協定締結先との合同訓練	内容、理由、時期等 協定の締結先との実際の行動要領を確認するような訓練ができるようにする。
今後、休廃止する事業	事業名 特になし	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況	多様な訓練実施を働きかけてきた	
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況	他市町村など先進的な事例で、各自主防災会などで簡単に行うことができる訓練の紹介をしていく	